

ボスニア・ヘルツェゴビナ(BH)情勢月報(平成30年8月分)

平成30年10月

在ボスニア・ヘルツェゴビナ日本国大使館

1. 国内情勢

(1) 国家レベル

(2) エンティティ、特別区

ア ボスニア・ヘルツェゴビナ連邦(BH連邦)

イ スルプスカ共和国(RS)

※ 当該月、ブルチュコ特別区に関する主立ったニュースはなし。

2. 外政

(1) 多国間、国際・地域機構 (EU加盟プロセスを含む)

(2) 二国間関係

3. 経済

(1) 経済政策、公共事業

(2) 経済協力

(3) 民間セクター

(注: 以下は、現地紙など公開情報を取りまとめたものです。)

1. 国内情勢

(1) 国家レベル

● CEC、10月の国政選挙に向けた最終候補者リストの発表(25日)

25日、中央選挙管理委員会(CEC)は、10月の国政選挙に関する最終候補者リスト等を発表。候補者総数は、7,488名。また、登録政党は67政党で、34の選挙連合が組まれている他、34名は独立系候補。

● 間接税の分配をめぐるエンティティ間の対立(30日)

30日、間接税庁(ITA)運営委員会は、サラエボにおいて会合を開催、間接税歳入の分配とエンティティ間債務問題については引き続き

対立した。また、BH連邦から同委員会に出席した専門家は、7月10日に同委員会が行った、RSに有利な高速道路使用料のエンティティ間分配率の決定に関し、BH連邦が被る損害額や同決定の法的問題を指摘した他、BH連邦政府が、同問題をめぐる全ITA関係者を提訴する旨発表した。

● 継続する難民・移民問題と国家政府への非難

8月に入っても、BHにおける難民・不法移民の波は収まらず、増加傾向が続いた。一方、BH政府の対応は鈍いまま。

BH最西端に位置し、クロアチアと国境を接することにより、BHの中で一番多く難民・移民を抱えるBH連邦のウナ・サナ・カントンは、3

日、政府が解決策を示さないのであれば、難民・移民の同カントンへの立ち入りを拒否する独自の取り締まりを始めると発表した。また、RS政府は同問題に関する独自のモニタリング機関の設置を協議するに至った。

16日、BH閣僚評議会は、国境警察や国家捜査保護庁(SIPA)の治安関連機関に46万KM(約23万ユーロ)を割り当てた他、国境管理の強化のために、対セルビア国境のビエリナ(RS領土内)に、新たな警察ユニットの設置を決定した。17日には、BH連邦政府が、BH治安省の要請に応じてBH連邦警察から追加で50名の人員を、国境管理に派遣することを決定した。

一方で、18日には、RS政府は、RS領土内の対セルビア及びモンテネグロ国境にRS警察以外の人員を配置することは、RSの憲法と法律に違反するとして厳しく非難する決議を採択した。

(2)エンティティ、特別区

ア ボスニア・ヘルツェゴビナ連邦(BH連邦)

●「ヘルツェグ・ボスナ・クロアチア共和国」25周年祝賀行事(28日)

28日、BHのクロアチア系政治家等は、BH紛争時の「ヘルツェグ・ボスナ・クロアチア共和国」の設立宣言25周年祝賀行事を実施した。チョービッチ大統領評議会クロアチア系メンバーは、「同共和国」なしにはBHは存在し得なかったと述べ、またクロアチア系住民が住みよい地域にするために、今後も「同共和国」記念行事を積極的に行っていくことが重要である旨強調した。これに対し、ボシュニャク系の政治家や国際社会からは非難の声が寄せられた。

イ スルブスカ共和国(RS)

●RS政府、スレブレニツァに関するRS政府報告書の撤回(18日)

14日、RS国民議会は、2004年にRS政府が組織した委員会が調査し、ボシュニャク系7,779名の殺害を認めたスレブレニツァに関するRS政府報告書を拒否する決議を全セルビア系政党の賛成により採択した。また、RS政府に対して、同報告書の撤回と、同問題の犠牲者に関する3民族に平等な調査を目的とした独立委員会の設置を要請。18日、RS政府は議会の要請を受けて同報告書の撤回を決定した。

●野党系のTV局記者に対する襲撃事件(26日)

26日、バニャ・ルーカ市において、ビエリナ市を拠点とするTV局の記者が何者かに襲撃され、重傷を負う事件が発生。同局はRS野党に近いとされ、また、襲われた記者は、青年の不審死をめぐるバニャ・ルーカ市で続く反政府デモを定期的に取材していた。

●青年の不審死をめぐる抗議運動の激化と与野党の攻防

22日、RS国民議会の野党議員4名が、3月に発生した青年の不審死に関する第二回特別会合の実施を要求した。与党側は、議会には同問題を協議する権能はないとして反対、28日、議長らは、特別会合の実施要請を却下すると決定した。

2. 外政

(1)多国間、国際・地域機構(EU加盟プロセスを含む)

●アナン元国連事務総長の逝去とBH大統領評議会の対立(19日)

19日、イゼトベゴビッチBH大統領評議会議長(ボシュニャク系)は、18日に逝去したアナン元国連事務総長に対し、スレブレニツァの大量虐殺における国連の不作為に言及した追悼書簡を発出した。20日、チョービッチ同評議会メンバー(クロアチア系)及びイバニッチ同メンバー(セルビア系)は、この書簡はイゼトベゴビッチ議長が個人的に発出したものであり、自分達は同書簡には関っていない旨の声明を発表した。

●サラエボ、ベオグラード、ザグレブ市長による会合(17日)

17日、サラエボにおいて、ザグレブ、ベオグラード及びサラエボの3カ国首都の市長による初めての合同会合が実施された。会合では、3都市共同観光ツアーの可能性に加え、西バルカン地域の恒久的平和や和解、協力の構築プロセスにおける3都市の役割について協議が行われた。

(2)二国間関係

●イバニッチ大統領評議会メンバーとブチッチ大統領の会談(2日)

7日、イバニッチ大統領評議会メンバー(セルビア系)はベオグラードを訪問し、ブチッチ・セルビア大統領と会談を行った。会談では、二国間の政治経済関係の強化について意見交換が行われ、ブチッチ大統領は、関係強化は、セルビア市民とBHの3構成民族、特にRS市民の利益と、良好な隣国関係に基いて実施されるべきと強調した。両名は、特に共同インフラ・プロジェクトは、人とモノの往来だけでなく、経済協力や関係改善にも繋がる旨で意

見が一致した。

●ズビズディッチ閣僚評議会議長のドイツ訪問(13日)

13日、ズビズディッチBH閣僚評議会議長が独を公式訪問し、メルケル首相と会談、BHのEU及びNATO加盟プロセスや二国間関係、西バルカン情勢につき話し合った。メルケル首相は、西バルカンの領土的一体性は確定されており不可分である旨強調し、コンボ問題がBHに波及しないように釘を刺した。

●ドディックRS大統領のコンボ問題に関する発言(18日)

18日、ドディックRS大統領は、セルビアのメディアに対し、セルビア・コンボ間の協議について触れ、コンボの独立や国境線の変更が否定されないのであれば、何故RSは駄目なのか、と発言した。

●イゼトベゴビッチ大統領評議会議長のヨルダン訪問(28~29日)

28~29日、イゼトベゴビッチBH大統領評議会議長(ボシュニャク系)はヨルダンを訪問し、ラザーズ首相及びサファディ外相との間で、二国間関係、BH情勢及び中東情勢について話し合った。その後、同議長は、アブドゥラー国王とも会談を行い、二国間関係につき意見交換を行った他、ヨルダンによる紛争後の復興支援について謝意を伝え、また同国王をBHに招待した。

●イゼトベゴビッチ大統領評議会議長のパレスチナ訪問(29~30日)

29~30日、イゼトベゴビッチBH大統領評議会議長(ボシュニャク系)は、ヨルダンに

続きパレスチナを訪問。アッバス大統領との間で、二国間関係、BH情勢及び中東情勢について話し合った。同議長は、ガザ地区の状況について強い懸念を表明し、暴力の停止と、対話の再開を強く求めた。

●RSとセルビアの合同閣議(29日)

29日、トレビニェにおいて、RSとセルビアによる合同閣議が開催され、エネルギーや国防を主とする16の合意文書に署名が行われた。

3. 経済

(1) 経済政策、公共事業

●EU、BH製乳製品の輸入を全面許可(6日)

6日、EUは、BH製の牛乳及び乳製品の輸入に対する全面的な許可を発表した。BHは2016年9月より、加熱処理された牛乳を輸出していたが、今後は、低温殺菌された牛乳及び乳製品のEUへの輸出が可能となる。BH商工会議所によれば、BHの2017年の牛乳及び乳製品の輸出は7,600万KM(約3,890万ユーロ)で、年に12%ずつ増加している。

●2017年のBH向け海外直接投資は増加(9日)

9日、BH中央銀行は、2017年の海外直接投資統計を発表した。2017年の対BH海外直接投資は、2016年比2億1,360万KM(約1億900万ユーロ)増の7億7,770万KM(約3億9,700万ユーロ)で、GDPの2.5%に相当する。国別には、上位からオーストリア、クロアチア、スロベニアと近隣諸国が多く、セクター別には、上位から、金融業、小売業、電力となった。

●トウズラ石炭火力発電所7号機建設に向けた中国からの借入に対する政府保証(17日)

17日、BH連邦政府は、トウズラ石炭火力発電所7号機(最大出力450メガワット)建設のためのBH電力公社による中国輸出入銀行からの6.14億ユーロの借り入れに対する政府保証を承認した。本借り入れの償還期間は20年、うち据置き期間が5年。この政府保証は10月7日のBH国政選挙の前にBH連邦議会の承認を得ることが期待されている。

●BHエネルギー戦略枠組みの採択(29日)

29日、BH閣僚評議会は、2035年までのエネルギー・セクターの発展指針を定めたエネルギー戦略枠組みを全会一致で採択した。この枠組みは、同セクター向けの国際支援・投資、市場及び規制改革を促すとともに、副次的効果として雇用促進、公的債務の削減及び競争力強化に繋がると期待されているが、RSの支持を得られず10年近くとん挫していた。

●2017年の外国人に対する就労許可

31日付当地紙によれば、今般BH閣僚評議会はBHにおける2017年の外国人就労者に関する年次報告書を採択。同報告書によれば、同年に外国人に発効された就労許可は全2,593件で、多い順にセルビア人(26.19%)、トルコ人(14.58%)、クロアチア人(6.25%)、中国人(5.10%)、クウェート人(4.24%)であった。対前年比で就労許可が最も減少したのは中国人であり、23.98%減少した。

(2) 経済協力

●スイス、子どもの環境改善に250万米ドルの追加供与を発表(5日)

5日、スイス政府は、2018年5月から2021年4月までの間、UNICEFによる「全ての子どもに正義を」プロジェクトに250万米ドルを供与することを発表し、当地のスイス大使とUNICEF代表の間で、署名式が行われた。同プロジェクトは、BHの子ども達の正義、安全や社会保護制度を国際基準に改善しようとするもので、スイス及びスウェーデン政府とUNICEFの支援を受け、国家、エンティティ、カントンの全レベルの関連省庁と、大学及びNGOとの協力で実施されており、今回のプロジェクトで3フェイズ目となる。

●チェコ、国境管理の強化に約100万ユーロ供与(8日)

8日、サラエボにおいて、メクティッチBH治安相とチェコ大使との間で、国境管理と不法移民対策の強化に向けた約100万ユーロの無償資金供与に関する署名式が行われた。右資金は、無人偵察機やサーモ・カメラ、ドローン、心拍検知器の購入に充てられる。

●欧州委員会、難民・移民問題に向けた600万ユーロの支援を正式に承認(10日)

10日、欧州委員会は、今般のBHにおける難民・移民問題の対応に向けた600万ユーロの特別割り当てを正式に承認した。この内150万ユーロは既に6月から使用可能となっており、同問題に対する緊急人道支援に使用されている。残りは、人身売買の防止に向けた国境管理の強化や収容施設の供給等に充てられる。

(3)民間セクター

●ドバル水力発電所建設計画に19の国際企業が関心表明(1日)

1日、トレビシュニツァ水力発電所(HET)は、同社が公示したドバル水力発電所建設計画の入札に対し、19の国際企業から関心が表明され、そのうち7社はDongfang ElectricsやNorinco Intel Co.等の中国企業である旨発表した。公示された発電所は、最大出力160メガワットで年251ギガワットの発電を予定。推定工事費は2億ユーロで、応札企業は最低85%を出資し、電力または現金で回収する。HETは、BH第二の電力会社であるRS電力公社の子会社。

(了)